横浜市記者発表資料

令和5年7月20日 医療局がん・疾病対策課

横浜市がん治療と仕事の両立に関する 事業所調査結果を発表します!

従業員やその家族ががんと診断された場合の、市内事業所における対応や両立支援の取組等を 調査し横浜市の今後の施策の参考とすることを目的に、がん治療と仕事の両立に関する事業所調 査を実施しましたので、その結果を報告します。

1 調査結果のポイント

- 市内事業所のがん検診の実施状況は、事業所が実施する定期健康診断で実施 43.9%、契約 検診機関で実施 14.1%、自治体のがん検診を利用 9.4%、検診を実施していない 35.1%でした。(複数回答)
- 過去3年間でがんと診断された従業員がいる事業所は42.2%でした。また、がんで1か月以上休職した従業員の復職状況は、「復職後1年以上継続して就労する場合が多い」が65.1%と、前回調査57.3%より上昇しました。(前回調査:平成28年度、29年10月公表)
- 治療と仕事の両立が実現できる職場づくりの必要性については、必要性を感じている割合が 88.3%となりました。治療と仕事の両立のための課題は、「代替要員の確保」 61.2%、「休業中の賃金支給等の金銭的な保障が困難」 34.7%、「柔軟な勤務制度の整備」 32.7%であり、従業員の規模に関わらず「代替要員の確保」が最も高い割合でした。
- 行政に普及啓発・提供してほしい情報には、国や自治体の助成金の情報が 42.9%、就業上 の配慮に関する情報が 40.8%、企業が相談できる相談窓口の情報が 37.5%、労働者が相談 できる相談窓口の情報が 34.9%となりました。

2 今後の方向性について

調査結果を踏まえ、横浜市ではがんの早期発見のため検診受診率向上に取り組みます。

また、『治療と仕事の両立のためのガイドブック』の配布、がん患者のための労働相談などの患者とその家族への支援や、横浜健康経営認証事業所*に対する禁煙支援講座の実施のほか、事業所に対する治療と仕事の両立支援の取組など、がん対策の取組を一層推進します。

※従業員の健康づくりを経営的な視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」に取り組む事業所を認証

3 調査の対象者及び抽出方法等

対象者:総務省統計局が管理する事業所母集団データベースシステムから抽出した横浜市内の

事業所 2,000 社(従業員規模別に無作為抽出)

調査方法:郵送回収または電子回答フォームから回答

調查期間:令和4年10月1日(土)~令和4年10月31日(月)

回答数:510件(回収率 25.5%)

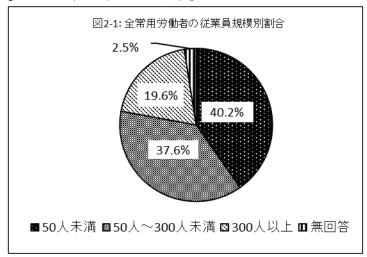
お問合せ先

医療局がん・疾病対策課長 古賀 美弥子 Tel 045-671-2957

4 調査結果の概要

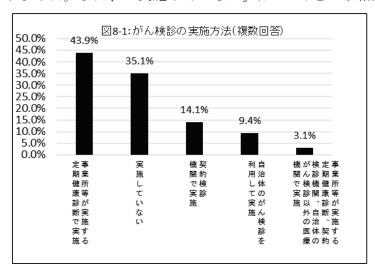
◆ 従業員数

全常用労働者の従業員規模別割合は、「50 人未満」が 40.2%、「50 人~300 人未満」が 37.6%、「300 人以上」が 19.6%となっています。



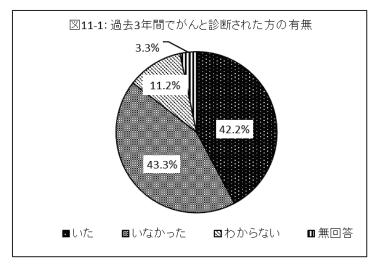
◆ がん検診の実施

がん検診を実施する方法については、「事業所等が実施する定期健康診断で実施」が 43.9% と最も高く、次いで「契約検診機関で実施」が 14.1%、「自治体のがん検診を利用して実施」が 9.4%となりました。また、「実施していない」は 35.1%という結果でした。



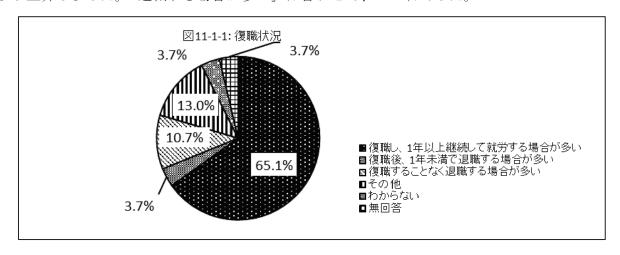
◆ 過去3年間でがんと診断された従業員の有無

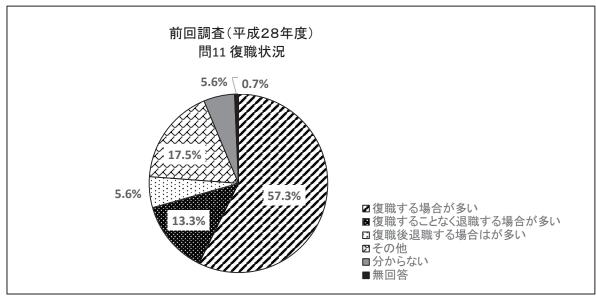
「いた」と回答した事業所は42.2%、「いなかった」と回答した事業所は43.3%でした。



◆ がんで1か月以上休職した従業員の復職状況

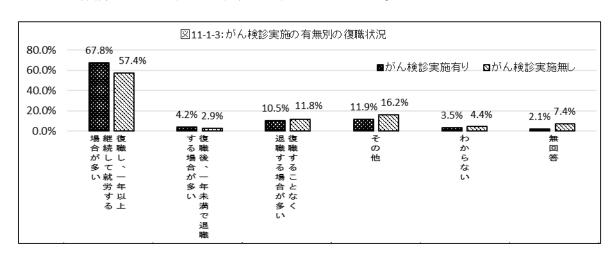
「復職し、1年以上継続して就労する場合が多い」が65.1%と最も高く、前回調査の57.3%より上昇しました。「退職する場合が多い」は合わせて、14.4%でした。





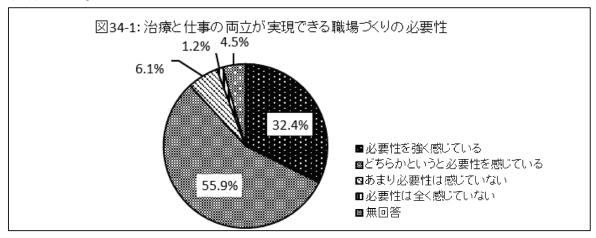
◆ がん検診実施の有無別の復職状況

がん検診を実施している事業所では「復職後1年以上継続して就労」は67.8%に対し、実施していない事業所では57.4%と10%以上の差がありました。



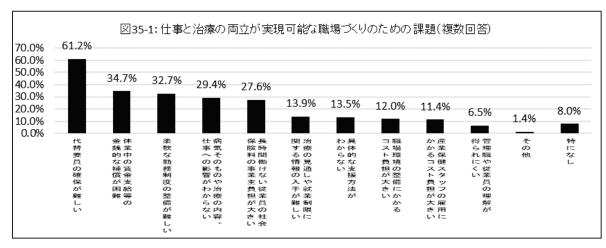
◆ 治療と仕事の両立が実現できる職場づくりの必要性

「必要性を強く感じている」「どちらかというと必要性を感じている」は合わせて、88.3%と高い割合でした。



◆ 治療と仕事の両立が実現可能な職場づくりのための課題

「代替要員の確保が難しい」が 61.2%と最も高く、「休業中の賃金支給等の金銭的な保障が困難」が次いで 34.7%、「柔軟な勤務制度の整備が難しい」が 32.7%でした。



◆ 行政に普及啓発・情報提供してほしい内容

「国や自治体の助成金の情報」が 42.9%と最も高く、次いで「就業上の配慮に関する情報」が 40.8%となっています。

